



新潟県の東京電力柏崎刈羽原発6号機（右）と7号機

国会証言の耐えられない軽さ

日本の憲政史上でもまれ？



緊急事態宣言が解除されても首都圏を中心に新型コロナウイルス感染症の終息は見えない。その一方でもう一つの病が政・官・財にまん

延している。それは、法令を軽視し自らの利権確保を優先するもので、多くの場合、「記憶障害」という後遺症を伴っている。

この感染症はかなり以前から知られており、自由民主党に所

属していた議員の選挙がらみの買収など不正は、繰り返し発症し、問題となってきた。

最近の「変異株」の特徴は、そうした不正を犯しても本人に自覚症状が乏しく、その所属する組織にも感染対策が徹底せず、クラスターが発生しているにもかかわらず、組織としての責任をとろうとしない。

そして「感染者」を組織から排除して問題解決のふりをすることである。

当事者の責任は確かに重大だが、それをもたらす組織風土を変えなければ、病根は根絶できないが、責任者は人ごとのようなことをいつている。

疑惑を招くような行為があれば、それだけで十分に政治的責任が生じることに政治家は無自

覚である。その無自覚さにつけいるように会食と称する「接待」が行われる。「疑惑を招くかどうか」は、本人が決めることではなく、客観的に判断されるべきである。

しかし、「記憶障害」の感染者たちの国会証言は、疑惑を深めるだけで、何も明らかにできない。これほど国会での発言が軽くなったことは、日本の憲政史上でもまれだろう。

こうした無自覚さは、有力企業にもまん延している。東京電力の原子力発電所管理の不備は、起こりうる危機への自覚のなさに由来する。津波は来ないだろうと福島原発の対策をおろそかにしたことこの教訓は生きていない。テロも起こらないと思いついでいるのだろうか。

そこには、金を出し惜しむ企業のあり方が反映している。警備設備のメンテナンス費すら出し惜しむのが企業の体質だとすると、そんな企業が政治家や府

官庁の高官たちを何の見返りもなしに会食に誘い、多額の費用を支払うとは考えにくい。

情報交換といっても、政治家や高官たちがもつ情報が会食した特定企業だけに流れるのであれば、それだけで情報格差が生まれるから、それは特定企業に対する利益供与と見なされるものであり、違法性が高い。

もし政策決定に民間企業のもつ情報が必要なら、政治家は会食の費用を全額自らの政治資金から支出し、それを収支報告書に明示し、同時に会食の内容を記録として残す仕組みに変えればよい。高官たちは、自らの職場で、会食なしに必要な情報を収集すればよいだろう。

コロナ感染対策を気にするあまりに、もう一つの深刻な病に対する対策を曖昧なままにしては、この国の腐りかけている屋台骨を健康な状態に戻すことはできないだろう。

（東京大名誉教授 武田 晴人）